



1月15日、岩見沢小学校の児童が新校舎へ初登校。
冬休みの自由研究などを手に、自分の教室はどこだろう
と戸惑う児童も見受けられました。

いわみざわ 市議会だより

第94号

平成25年2月1日発行



- 審議の結果
第4回定例会・・・・・・・・・・・・・2
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・3～9
- 他都市行政調査実施報告・・・・・・・・9～10
- 一口議会用語・編集後記・・・・・・・・10

第4回 定例会

＜12月3日～17日開催＞

【条例・規則の一部改正】

- ◎岩見沢市議会会議規則
- ◎岩見沢市議会委員会条例
- ◎岩見沢市議政務調査費の交付に関する条例

↓ 以上、原案可決

【指定管理者の指定】

- ◎岩見沢市栗沢市民センター及び岩見沢市栗沢福祉会館
- ◎岩見沢市ワークプラザ
- ◎岩見沢市北村環境改善センター及び岩見沢市北村トイレニングセンター
- ◎岩見沢市民会館及び岩見沢市文化センター

↓ 以上、原案可決及び認定

◎岩見沢市総合体育館、岩見沢市野球場、みずほ公園野球場、みずほ公園サッカー場、あさぎり公園野球場及びあさぎり公園庭球場

◎岩見沢市栗沢球場、岩見沢市栗沢テニスコート、岩見沢市栗沢パークゴルフ場及

びあさぎり公園庭球場

◎岩見沢市栗沢B&G海洋センター

◎岩見沢市北村多目的体育館及び土里夢公園パークゴルフ場

↓ 以上、原案可決

【工事請負契約の締結】

◎中間処理施設建設工事

↓ 原案可決

【平成24年度補正予算】

◎一般会計（第5号）

◎病院事業会計（第1号）

↓ 以上、原案可決

【平成23年度決算】

◎一般会計及び各特別会計

↓ 認定

【平成23年度利益の処分及び決算】

◎病院事業会計

◎水道事業会計

◎下水道事業会計

↓ 以上、原案可決及び認定

【人事案件】

◎人権擁護委員の候補者の推薦（2件）

↓ 同意（藤田政利氏）

〃（川西武彦氏）

【陳情・要望書】

今定例会中までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

◎平成25年度税制改正に関する提言について

◎泊原発の再稼働断念・廃止

◎大間原発の建設中止、幌延深地層研究センターの廃止等に関する意見書について

一般質問の通告内容

【井幡修一議員】

- ①今後の財政の見通し
- ②災害時の情報提供
- ③岩見沢農業の振興対策
- ④早寝・早起き・朝ごはんの取り組み

【天崎 弘議員】

- ①まちづくりの基本的考えと平成25年度予算編成
- ②基幹産業の農業振興
- ③農業の6次産業化への誘導、米粉ミニプラントの実績と今後の取り組み
- ④「JAいわみざわ地域農業振興センター」のこれまでの役割と成果、今後の活動方針

◎岩見沢市中・長期財政計画の樹立

◎脱原発の市長の見解

◎教育長再任に当たり、岩見

沢市教育の基本的考え

◎武道必修化実施状況と安全指導

【牧田滋昌議員】

- ①岩見沢市のまちづくりに関する中長期的展望
- ②いじめ問題
- ③学力向上

【田中和宏議員】

- ①災害対策
- ②開基130年に向けた取り組み
- ③選挙等の啓発

【山田靖廣議員】

- ①乳幼児医療費助成の充実
- ②ごみ処理問題の取り組み
- ③安全・安心な学校給食の実現
- ④各種選挙の投票率減少に対する対応

【大坂龍起議員】

- ①除排雪事業に関して業者との協力及び支援策等
- ②ごみ処理事業に関して分別の徹底策

【石黒武美議員】

- ①市町村合併の検証
- ②環太平洋連携協定(TPP)問題
- ③岩見沢市史発刊

◎農業者戸別所得補償制度の効果検証

◎文向台衛生センター改築問題

◎コミュニティ・スクール(CS)制度

【堀 孝行議員】

- ①ごみ減量化対策
- ②公共施設マネジメント

【平野義文議員】

- ①除排雪
- ②岩見沢市の活力向上
- ③教育環境

【峯 泰教議員】

- ①学校給食
- ②新学校給食調理所整備

【上田久司議員】

- ①生活保護
- ②岩見沢市シルバーデイ・サービスセンターの存続
- ③リングなど果樹農家に対する支援
- ④除排雪の充実
- ⑤いじめ問題

【斉須正友議員】

- ①防災対策
- ②環境行政

【池島和行議員】

- ①子どもたちの教育

一般質問

井幡 修一 議員

市民クラブ

Q

市から直接、緊急情報等を放送できるシステムを構築しては。

情報提供の有効な手段の一つだと思うので、検討したい。

問

緊急情報告知システムを構築するため、エフエムはまなすと協定を結んで。緊急情報告知システムを構築するた

答

現在、災害等があった場合、地域FMには、避難勧告や被害状況など、災害緊急事態等に関する情報を提供し、放送をしていただくことになってる。しかし、地域FMの放送中に市役所から割り込んで緊急放送したり、防災ラジオと言われている受信専用端末、緊急告知FMラジオの電源が自動的に入り緊急放送が流れるシステムは整備されていない状況である。

この緊急告知FMラジオシステムの構築については、地域FMの考え方は、システム運用方針、設



天崎 弘 議員

平成クラブ

Q

農業を中心とした6次産業化への取り組みは。

生産と食品加工、流通販売が一体化した農業の6次産業化を積極的に進めたい。

問

農業の6次産業化への誘導、米粉ミニプラントの実績と今後の取り組みについて、①本市として農業を中心とした6次産業化への取り組みは。②米粉製造施設(ミニプラント)は、どのような実績で今日に至っているか。また、米粉米向け作付面積対応はどのような実績か。

答

①これまでは生産が主体の農業を、生産と食品加工、流通販売が一体化した、農業の6次産業化を積極的に進めたい。これにより、岩見沢産農産物の付加価値が高まり、農産物のブランド化や農業所得が向上するなど、農業の厚みが増し、経営の安定化を図ること

②米粉製造施設は、JAいわみざわが所有する精米工場内に平成18年1月、試験プラントとして建設をし、生産処理能力は、1日に20キログラム程度の規模で、原料は精米の際に生じる破砕米を使用している。JAいわみざわによると、米粉の生産量には一定の限度があることから、製品の出来高実績については、平成20年度から22

一般質問

牧田 滋昌 議員

平成クラブ

Q

教育委員会のいじめ問題に対する基本的対応姿勢は。

「いじめを許さない学校づくり」を合言葉に、体制を充実していきたい。

A

問

いじめ問題について、①市教委のいじめ問題の定義と基本的な対応姿勢は。②平成23年度、岩見沢市小中学校におけるいじめ問題の発生状況と克服の方策は。

答

①いじめは、子どもたちの心身の健全な発達に重大な影響を及ぼし、不登校や自殺などを引き起こす背景ともなる深刻な問題であり、子どもたちのかけがえない命を守るために、学校、家庭、地域がそれぞれ

の立場でいじめ問題を重大な社会問題として認識し、いじめを絶対に許さない姿勢を強く示すことが重要だと考える。そのため各学校では、さまざまな取り組みを進め、いじめ撲滅を実現で

きるよう努力している。今後とも「いじめを許さない学校づくり」を学校現場との合い言葉に掲げ、体制を充実していきたい。

②平成23年度のいじめ認知件数は、小学校で17件、中学校で27件あり、そのすべてが速やかに解消されている。

具体的に取り組みとしては、平成21年度から学級生活での満足度と意欲を測る心理テストを実施していることや、スクールカウンセラーなど専門家を配置している。また、子どもたちの悩みや不安などを相談する教育相談窓口として、適応指導教室などの機関を周知している。さらに教職員の指導能力を高めるため、

教育研究所にて教育相談講座などを開催した。このほか、各学校では、子どもたちが自主的に進める取り組みとして、仲間づくり集会などが進められ、教育委員会では、こうした各学校の取り組みをお互いに知り、いじめ根絶を考える機会として「仲間づくり子ども会議」を昨年から開催するなど、いじめ問題の未然防止に取り組んでいる。

再質問 児童会・生徒会が中心となって学校に

いじめ防止体制を構築しておくことが、いじめ防止につながるのでは。

教育長 各学校の取り組みを共有し、どう取り組んでいるのかを教育委員会がまとめることは、ぜひ継続して進めたい。

教育研究所にて教育相談講座などを開催した。このほか、各学校では、子どもたちが自主的に進める取り組みとして、仲間づくり集会などが進められ、教育委員会では、こうした各学校の取り組みをお互いに知り、いじめ根絶を考える機会として「仲間づくり子ども会議」を昨年から開催するなど、いじめ問題の未然防止に取り組んでいる。

田中 和宏 議員

平成クラブ

Q

災害時にライフラインが絶たれた場合の対策は。

電気や水の確保については、関係団体等との協定により、必要なものを提供いただいたり、支援をいただくこととなっている。

問

災害対策について、①防災訓練の実施状況は。②ライフラインの確保は。③災害時相互応援協定は。

答

①総合訓練は、地域住民の参加により、平成17年度より毎年実施しており、これまで8回で、市民の参加数の合計は、約2100名となっている。水防訓練は、本年度、約1000名の参加による大規模な訓練が実施された。また、災害通信連絡訓練では、総合訓練に合わせて、防災ファックスを利用して、速やかに情報伝達をするといった訓練を行った。

②非常用の自家発電を備えているのは、市役所本庁をはじめ、市立総合病院や小中学校など、32施設となっており、うち避難所となっている施設は、5か所という状況である。災害による緊急時に発電機を必要とする場合、二つの企業と防災協定を締結しており、70台の発電機を即時に提供できる体制となっている。さらに必要な場合には、他市の営業所から、翌日には配送されることである。

市内の水道施設は、地形の高低差を利用した自然流下方式が大部分であり、停電による断水は、ごくわずかであると考えられているが、受水槽を設置している集合住宅などでは断水の可能性があり、このような場合には、緊急用のポリ袋やポリタンクなどにより水を供給することとしている。

再質問 12月6日、暴風雪警報が発令されたが、電気施設の管理者である北電に災害対策の事務局が設置されたのか。また、何らかの対応をしたのか。

市長 今回の警報に当たっては、事務局は設置していない。ただし、市内で大規模停電時の対応役割などについて、協議、打ち合わせを行った。

市内の水道施設は、地形の高低差を利用した自然流下方式が大部分であり、停電による断水は、ごくわずかであると考えられているが、受水槽を設置している集合住宅などでは断水の可能性があり、このような場合には、緊急用のポリ袋やポリタンクなどにより水を供給することとしている。

一般質問

山田 靖廣 議員

日本共産党議員団

A **Q**

Q これまで教育委員会が示した学校給食の方式などに変更はないのか。

A 改めて、市民の皆様の説明し、意見をいただきたいながら検討を進めたい。

問

安全・安心な学校給食の実現について、

①新調理所建設の考え方は。②学校給食市民懇談会開催の拡大は。③緊急連絡訓練の予定は。

答

①第2回定例会で、教育委員会としての現時点での考え方として、センター方式1か所で、志文の用地を候補地としたいことをお示した。

しかし、市民の皆様への説明や議論が少なかつたという声もあり、改めて、学校給食の基本的考え方や開かれた学校給食へ向けての取り組みなどを説明し、皆様から意見をいただきながらさらに検討を進めていきたい。②中学校区で開催すること、すべての学校区が網羅できることから、中

学校区での開催とした。また、どの会場でも参加でき、参加できなかった皆様には、教育委員会のホームページに掲載し、学校でも資料が入手できるように考えている。

③訓練の実施に向け関係機関と協議を重ね、11月17日に実施した。大きな目的として、児童生徒や保護者への情報提供をい

ち早く適切に行い、医療機関への受診を促すなど、健康被害を最小限に抑えることを最優先として実施した。

この訓練により小中学校とのやりとりが、25校と数が多いため、連絡要員も多数必要なことなどがわかったので、今後、作業の流れ、問題点を把握するため引き続き関係

機関と協議し、定期的な訓練について検討したい。

再質問

学校給食市民懇談会について、①学校給食の方式について賛否を問うアンケートを実施するなどの考えは。②一つの会場で、日中と夜の2回開催する考えは。

教育長

①自由記述方式のアンケートを実施したいと考えている。②多くの方が参加できるように、どの会場でも参加できるなどの周知を徹底していきたい。

各学校のPTAの会合等が夜に開催していることから、家事が終わってからも集まれるように午後6時半過ぎからと考

えている。であえーるでの開催は、日中と考えている。

大坂 龍起 議員

市民クラブ

A **Q**

Q ごみ分別の徹底策を立て、市民への協力体制を構築すべきと考えるが、市長の見解は。

A 分別の徹底が減量化につながるから、市民の皆様へ協力を呼びかけていきたい。

問

ごみ処理事業に関して分別の徹底策について。

別徹底のため、広報紙やホームページ、井戸端会議などで啓発を行っていたが、今後においても、分け方や出し方、収集日を知らせるごみステーションの掲示板を町会と連携し、見やすいものに取にかえるとともに、チラシを作成し、市民の皆様

様に配布する準備を進め、あわせて、わかりやすいパンフレットの作成や公共施設や人が多く集まる施設にポスターを掲示するなどして、啓発を進めていきたい。

また、資源化推進のため、市役所や支所、簡介処理センターで行って

いる使用済み小型家電の回収に加え、古紙類や蛍光灯など、新たな資源物

についても拠点回収を行う。排出の利便性を高めながら、しっかりと分別していただくよう啓発をしていきたい。

大型ごみについても、現在のごみステーションでの収集方法から、申し込み制による個別収集に

また、資源物の回収量やごみの埋め立て量などをホームページなどの広報媒体により、できるだけ早く情報提供をし、市民の皆様と協働して、減量化の成果を上げられるよう取り組んでいきたい。

分別の徹底を図ることが減量化につながるから、全職員が一丸となって、分別の徹底の協力を市民の皆様へ呼びかけていきたい。



ごみステーション

一般質問

石黒 武美 議員

平成クラブ

Q

農業者戸別所得補償制度について、市長としての考えは。

農業所得向上に寄与しているものと認識している。

問

農業者戸別所得補償制度の効果、検証について、①水田・畑作経営所得安定対策と比較しての影響額は。②市長としての考えは。

答

①平成22年度まで実施されていた水田・畑作経営所得安定対策は、一定規模以上の認定農業者を対象に麦、大豆等を対象品目として、生産コストのうち、販売収入では賄えない部分を補てんとするとともに、販売収入の変動が経営に及ぼす影響が大きい場合に、緩和し、安定を図るものである。
一方、農業者戸別所得補償制度は、生産数量目標に従って、米、麦、大豆などを生産する農家を対象に、国が定めた販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象とし、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として、平成23年度から本格実施され、水田及び畑への共通の交付金として、数量払いや面積払いによる畑作物の所得補償交付金や、水田へは、水田活用の所得補償交付金、米の所得補償交付金及び米価変動補てん交付金からなる制度である。
新旧の制度を比較する際、現行の農業者戸別所得補償制度には、いわゆる転作助成金が含まれていますが、水田・畑作経営所得安定対策には含まれていないため、旧転作助成金である産地確立交付金等を加えた平成21年度のものと比較すると、JAいわみざわ及びJAみねのぶの岩見沢市分を合算した額は、旧制度では、合計約54億3千万円、農業者戸別所得補償制度による平成23年度の交付金が、約72億2千万円となり、17億9千万円程度の増額となる。
②交付金制度の改正により、その対象者や品目に違いがあることから、単純に比較はできないが、現行の農業者戸別所得補償制度に移行してから交付金がふえていることから、農家所得向上に寄与しているものと認識している。

堀 孝行 議員

新政クラブ

Q

ごみ減量化へ向け具体策を示し、市民、事業者をリードしていくことが大切では。

できることをしっかりやり、その姿勢を皆様に示し、協力を求めていきたい。

問

ごみ減量化対策について、①実効性のあるごみ減量化対策は。②平成27年3月末までのスケジュールは。

答

①家庭や地域、事業所での生ごみ堆肥化に対する支援や、集団資源回収奨励交付金制度を創設するとともに、チラシやパンフレットの作成及び配付、また、公共施設にポスターを掲示するなど、分別徹底の啓発をしていきたい。
さらに、環境教育として子どもたちを対象に実施している環境教室を継続的に実施し、分別について学んでもらうとともに、地域の行事等に出向き、分別の徹底や減量化の啓発をしていきたい。
また、市役所などの公共施設で行っている使用済み小型家電の回収に加え、古紙類や蛍光管などの資源物の拠点回収を行うなど早急に資源化を推進していきたい。
あわせて、事業系ごみの分別徹底についても、年内に文書啓発を行うとともに、個別指導へ向け、商工会議所と協議中であり、今後、他の団体とも協議し、年明けにも個別訪問し、分別徹底の協力をお願いしていきたい。
大型ごみについても、従来の方法から、申し込み制による個別収集への変更や、有料化について、早急に検討していきたい。
②ごみ減量化市民懇談会において出された多くのご意見等は、ごみ減量化検討委員会で検討の上、

一般質問

平野 義文 議員

新政クラブ

Q

除排雪に対し、もう一步進んだルールの構築を進めては。

基本的なルールをどう徹底し、周知していくのかが、大切である。

問

除排雪に伴う三方良しの体制づくりについて。

除排雪に対する市民ニーズの多様化

などにより、昨年度には、これまでにはない不満や苦情も多く寄せられた。

今年度については、地域座談会や市民の皆様のご意見などを踏まえ、除排雪体制を強化し、市民が求める雪関連情報の内容や周知方法を見直したほか、除雪工区の大規模化による除排雪時間の短縮や効率化を図るとともに、支援が必要な市民に対する助成制度を創設したところである。

また、従来から市民、事業者、行政が連携して取り組んでいる地域自主排雪事業の拡大について

A

も、啓蒙活動を進めており、地域除雪センターについては、新たに組み組む地域がふえたところである。

しかし、改善については、それぞれが適正な雪処理を担うという基本的なルールに基づくものであり、議員のお話にもあった路上駐車や悪質な雪だしなどのルール違反をなくすことで、効果を

得ることができるとも思われる。基本ルールは今後も変わらないが、快適な冬の生活確保には、それぞれの責務と役割について再認識し、理解し合うことが重要であり、重ねて周知していきたい。

また、道路除排雪の改善だけでは、限界がある

Q

災害時にも対応可能な機能を持つ学校給食調理所を検討しては。

応急的な対応が可能な施設整備を検討したい。

問

新学校給食調理所整備について、①災害時にも対応可能な複合的な施設としての整備が必要と考えるが、どのような考え方で整備するのか。②学校給食市民懇談会の位置づけは。③整備スケジュールは。

答

①学校給食施設は学校給食の提供だけ

だけでなく、災害時の炊き出しなど、非常時に市民へ食料の提供を行える施設でもあるが、現在の調理所では食材や水の備蓄は十分に行えず、自家発電等の予備電源施設もなく、災害時にその役目を果たすことができないお

それがある。今後、整備する施設においては、ライフライン等がとまるような災害発生時でも、炊き出しなど応急的な対応が行える機能を備えることを検討したい。

②学校給食の基本的な考え方や開かれた学校給食に向けての取り組み、センター方式、自校・親子方式の比較など広く説明し、皆様からご意見をいただき整備方針を決めていきたい。

③市民懇談会終了後、いただいたご意見の集約、分析などを行い、取り入れていけるところは取り入れるなどし、総合的に整備方針を判断し、市民に親しまれる施設となるよう心がけ、施設整備に向けしっかりと手順を踏み進めていきたい。



学校給食共同調理所



調理場

一般質問

上田 久司 議員

日本共産党議員団

Q

大雪で被害を受けた果樹農家に対する支援は。

A

苗木等の購入に対する市単独の支援を
検討している。

問

昨年からことしの大雪で被害を受けたリンゴなど果樹農家に対する支援は。

答

本年3月から4月にかけて、市、いわみ

ざわ農協及び空知農業改良普及センターが合同で被害状況調査を行い、5月には、被害に遭った果樹農家に対し、今後の営農継続について、どのような対策、支援が必要なのかを調査した。

その際、苗木に対する支援はもとより、被害に遭った果樹木そのものを守っていくためには、例年以上に防虫・防菌剤を使用する必要があることから、その薬剤購入に対し支援の要望があった。これを受け、果樹被害対策に係る補正予算を本

年6月の市議会第2回定例会で可決いただき、苗木の購入や支柱等の資材及び薬剤購入に支援を行った。

また、すぐに収穫を見込める苗木の助成については、市ではJAIいわみざわ果樹生産組合を通じ、個々の果樹農家から希望の取りまとめを行ってきた。これまで改植のために通常購入するリンゴの苗木代は、すぐに収穫できる程度の5年物の苗木になると約7倍の費用がかかるのとことであり、市としては北海道と連携し、国の制度である果樹経営支援対策事業を活用し経営の安定化を図るよう、その内容等について説明を行ってきた。

生産者に対する技術的



大雪で被害を受けたリンゴの木

支援は空知農業改良普及センターが引き続き行うこととなるが、市としても果樹生産組合から支援の継続要望もいただいております。果樹産地をなくすことはできないと考え、苗木や薬剤等の購入に対する市単独の支援を検討している。

再質問

果樹経営支援対策事業等を活用した支援には、費用がかかる5年物等も含んだ対応が今後されるかと理解しているか。

市長

含むと考えている。

問

防災対策について、①道南をおそった暴風雪の教訓の活用のは。②厳冬の災害対策は。③災害弱者対策は。

答

①今般、胆振管内では、暴風雪により大規模停電が発生し、改めて平常時からの備えや災害を想定した具体的な対応策が重要であると再認識したところである。

北海道では大規模停電に対する課題や関係自治体の対応などをもとに、対応マニュアルを作成し、道内市町村に周知することとしている。

現段階においては、できる範囲の情報収集に努めるとともに、北海道のマニュアルを参考にし、今後も北海道電力岩見沢支店と具体的に協議して

齊須 正友 議員

公明党

Q

胆振で起こった大規模停電から学ぶべきことは多くあったと思うが、市長のお考えは。

A

北海道で作成するマニュアルを参考にし、北電と具体的に協議をしていきたい。

②今般、胆振管内では、暴風雪により大規模停電が発生し、改めて平常時からの備えや災害を想定した具体的な対応策が重要であると再認識したところである。北海道では大規模停電に対する課題や関係自治体の対応などをもとに、対応マニュアルを作成し、道内市町村に周知することとしている。現段階においては、できる範囲の情報収集に努めるとともに、北海道のマニュアルを参考にし、今後も北海道電力岩見沢支店と具体的に協議して

織を基本とした共助により支援を行うものではあるが、どうしても登録者数や支援体制の確保も十分ではなく、今後におけるその推進が課題になっている。災害弱者と言われる方への支援は、災害時だけの問題ではないため、民生委員、その他の方々による普段からの見守りや緊急通報システムの利用など、日ごろからの支援体制についても推進していきたい。また、災害弱者に対する対応に万全を期すことは、やはり工夫が必要だと考えており、防災ラジオや具体的な安否確認の方法等も含め検討していきたい。

一般質問

池島 和行 議員

新政クラブ

Q キャリア教育について、どう取り組んでいくか。

地域のご理解とご協力をいただきながら、キャリア教育の推進に努めていきたい。

問

生き方教育「キャリア教育」について、自立していく子どもたちのために、どのような取り組みを考えているか。

答

子どもたちが勤労観や職業観を身に付け、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献できる必要な能力や態度を育てるため、教育行政方針の中に「キャリア教育の推進」を掲げており、各学校では、子どもたちの発達段階に応じ、計画的、体系的に推進している。

小学校では疑似通貨を使ってお買い物体験や、お店分布マップをつくるなどの活動を通し、生活に必要なものを購入して、生活が成り立っていることを実感として理解する学習を行っている。また、



農業体験（稲刈り）をする子どもたち

給食や清掃の当番活動、学級での係活動、児童生徒会活動などを通して、役割を果たすことへの責任、仲間との協力、問題を解決する力身につけ、施設見学や職場訪問などでは、仕事の関心やいろいろな職業への視野を広げている。

中学校では主体的な進路選択の態度や意欲を培う有効な体験学習として、今年度、職場見学を実施した学校が7校、働いている大人の生の声を聞く講演会や懇談会を実施した学校が4校、職場体験を実施した学校が7校となっており、職場体験では108カ所もの施設や事業所にお世話になっており、こうした職場体験の実現には、受け入れ先の理解と協力がなければ実施することはできず、改めて地域の方々に感謝をしている。

他都市行政調査 実施報告

先進的な調査項目を各委員会でそれぞれ決定し、10月に民生、経済、建設常任委員会、11月には総務常任委員会、議会運営委員会が他都市調査を実施しましたので、各委員長からご報告をいたします。

総務常任委員会

◎期日 11月19日～22日

◎調査市及び項目

- 【静岡県富士市】
- ・防災体制
- 【愛知県豊橋市】
- ・豊橋こどもキャリアプログラム
- 【三重県伊勢市】
- ・いじめのない学校づくりに向けた取り組み

◎視察報告

社会人として自立していくための学習を小中学校9か年を通し展開している豊橋市では、「我がまちには、たのしく仕事をしている人がたくさんいる」ことを知ってもらいために、地元で働く企業人や事業主がボランティアで講師となり、多岐にわたる業種の講座を多数設け、子どもたちが興味のある講座を選択できるようになっていく。

当市においても、こうした地域と一体となった事業を展開することで、子どもたちに働くことの意義、自分や我がまちの未来を考えるきっかけをつくり、地域の活性化につながればと思うところである。

民生常任委員会

◎期日 10月30日～11月2日

◎調査市及び項目

- 【佐賀県伊万里市】
- ・NPO法人伊万里はちがめプランの事業概要
- 【鹿児島県鹿児島市】
- ・かごしま環境未来館と環境保全活動支援
- 【福岡県古賀市】
- ・園芸福祉の取り組み

◎視察報告

NPO法人伊万里はちがめプランは、料飲店組合・旅館組合が主体となり、生ごみや廃食油を不要な厄介物として燃やしたり、埋めたりしてしまうのではなく、資源として活用する資源循環型社会を目指し、さらに市民参加により事業者・農家・消費者が一体となった地域の活性化とまちづくりにつなげていく取り組みを行っている。

当市においても、生ごみに対しての活動は始まったばかりであるが、やはり行政からの押し付けだけでは不可能であり、市民参加での取り組みが重要なことを認識する機会となった。

経済常任委員会

◎期日 10月17日～19日

◎調査市及び項目

【福岡県久留米市】

- ・ 中心市街地活性化の取り組み

【佐賀県佐賀市】

- ・ 農業活性化に向けた取り組み

◎視察報告

久留米市では、当市のかつての「ポルタビル」と同様に、第3セクターが管理するビルの核店舗として入居していた「ダイエー六ツ門店」が平成17年に撤退した。その後、核店舗が見つからず、管理会社も平成19年5月に破産という状況から、ビルの再生に取り組む、民間会社により「くるめりあ六ツ門」として再生し、核店舗に食品スーパー大手の「ハローデイ」が入居したが、本年、撤退することが決まったとの説明があった。

30万人都市である久留米市でも、ビル一つの再生をするにも苦慮しており、中心市街地活性化の難しさを実感したが、今回の調査で得たことを少しでも当市に生かしたい。

建設常任委員会

◎期日 10月31日～11月2日

◎調査市及び項目

【愛媛県松山市】

- ・ 住民参加型の公園づくり
- ・ 松山市パークサポーター制度

【香川県善通寺市】

- ・ 花のまちづくり事業

◎視察報告

香川県の善通寺市では市民参加のフラワー&ガーデンフェスタが年1回開催され、ガーデンコンテストや、展示、即売はもとより、ガーデンング教室などの体験教室を行っておりです。

さらに、花のまちづくりの拠点施設として善通寺五岳の里・市民集いの丘公園の都市公園が平成22年春に整備され、管理は6人の専門の嘱託職員が行っており、市民の関心がさらに高まっています。

議会運営委員会

◎期日 11月14日～16日

◎調査市及び項目(共通)

【兵庫県芦屋市】

- ・ 議会運営及び議会改革の取り組みに関する調査

◎視察報告

芦屋市は議会改革特別委員会を設置し、議会改革に関する項目を協議すると同時に、議会基本条例についても協議をしてきた。特別委員会は全会一致を原則として協議を重ね、その結果については「実施」「結論を得ず」「保留」の三つに分け「保留」については、さらに協議を継続することとした。

また、加西市は議会基本条例の制定を目的として議会改革委員会を設置し、委員会のほか、作業部会や議員協議会での議論、さらには市民アンケートの実施、市民懇談会を各地域で開催をした。

両市とも、議会改革に対する強い意気込みが伝わり、当市においても今後、改革に向けて推し進めてまいりたいと思っております。

議会を傍聴しませんか

市議会はどなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ、傍聴規則に従って入場願います。



また、本会議において付託された議案を審議する常任委員会も傍聴できます。

(お問合せ先：23 - 4111 内線 462)

一口議会用語

常任委員会

議会の内部審査機関として、広範にわたる行政事務を各分野ごとに分け、合理的・能率的に調査し、審議するための組織のことをいいます。

岩見沢市議会では、総務、民生、経済、建設の4つの常任委員会を設置し、ここで議会から付託された議案、請願等を審査しています。

編集後記

今冬も豪雪に見舞われ、市民生活に大きな影響を及ぼしています。気温も低く足元も視界も悪い日が続いておりますが、くれぐれも健康に留意されご自愛くださいませようお祈り申し上げます。

さて、昨秋に市長が代わり、行政改革は今後一定の動きを見せるものと思います。

次は議会の番です。岩見沢市議会でも議会改革の機運は高まっています。吹雪よろしく皆様から見えにくい議会ですが、果たすべき役割を再検証し、あるべき姿をしっかりと模索していきたいと思っておりますので、皆様からも忌憚のないご意見を賜りたく存じます。

(田中記)

岩見沢市議会広報委員会

- | | |
|-------|-------|
| 委員 長 | 伊澤 幸信 |
| 副委員 長 | 田中 和宏 |
| 委員 | 大坂 龍起 |
| 委員 | 齊須 正友 |
| 委員 | 山田 靖廣 |